

2 事後事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

[○評価書はこちら](#)

- 1 ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発
- 2 安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発
- 3 災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発
- 4 広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術）
- 5 広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（高信頼クラウドサービス制御基盤技術）
- 6 大規模災害時における移動通信ネットワークの動的通信制御技術の研究開発
- 7 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発（災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発）
- 8 多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発
- 9 超高速近距離無線伝送技術等の研究開発
- 10 次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	<p>評価結果を踏まえて、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、研究開発で確立した要素技術の公開や、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介及びマッチングの促進を通じて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
2	安心・安全イノベーションを創造する地上／衛星共用携帯電話システム技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、要素技術の実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる通信事業者、メーカーと密に連絡調整を行いつつ、実用化に向けた技術課題の検討、衛星計画の検討、国際標準化の推進に努めていく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
3	災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
4	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術）	<p>評価結果を踏まえて、研究開発機関において、本研究開発で確立した要素技術を活用することで、新たなソリューションや製品化の検討を行い、新規ビジネス機会の創出を目指す。また、ITU-T、IETFにおける国際標準化活動を引き続き推進していく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
5	広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発（高信頼クラウドサービス制御基盤技術）	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化への取組みについては、「クラウドシステム基盤連携技術」の研究開発成果を基に、インタークラウドのフレームワークならびに詳細仕様についてITU-T SG13へ寄書提案活動を継続する。これにより、クラウド関連サービスの本技術普及の土台作りを推進する。また、事業化に向けた取組みについては、研究開発機関において、本研究開発で確立した要素技術を活用することで、新たなクラウドソリューションや製品化の検討を行い、新規ビジネス機会の創出を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
6	大規模災害時における移動通信ネットワークの動的通信制御技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、本研究開発の成果を多くの通信事業者が利用可能な技術とするため、標準化団体に対して提案活動を継続する。引き続き国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
7	情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発（災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発）	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動を実施するとともに、本研究開発において確立した技術の実用化に向け、地方自治体等との連携を目指した技術紹介・提案を進める。また、台湾ITRIとの連携など海外展開等の取組も図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
8	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	<p>評価結果を踏まえて、商品化、自治体への導入提案、海外展開のほか広報・普及のための協議会設立が計画されている。また、多様な災害を想定し、プラットフォーム自体を分散化するなど、アーキテクチャの検討とその実現の検討を行う。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
9	超高速近距離無線伝送技術等の研究開発	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>
10	次世代移動通信システムにおけるスマート基地局に関する研究開発	<p>評価結果を踏まえて、国際標準化活動及び本研究開発において確立した技術の実用化に向けた取組等を実施する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成24年度に終了している。</p>